

慶應義塾大学学術情報リポジトリ  
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	生田正輝教授略歴；主要著作目録
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1988
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.61, No.1 (1988. 1) ,p.295- 300
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	生田正輝教授退職記念号
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880128-0295">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880128-0295</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

生田正輝 教授 略歴・主要著作目録

生田 正輝 教授 略歴

大正一二年二月六日	兵庫県に出生
昭和二二年九月	慶應義塾大学法学部政治学科卒業
昭和二三年一〇月	慶應義塾大学法学部助手
昭和二四年四月	慶應義塾大学新聞研究室主事を兼ねる
昭和二六年一月	慶應義塾大学法学部助教授
昭和三二年四月	慶應義塾大学法学部教授、同大学院法学研究科委員
昭和三四年四月	慶應義塾大学大学院社会学研究科委員を兼ねる
昭和三五年七月	ハーバード大学訪問研究員として留学（昭和三六年一月まで）
昭和三七年四月	慶應義塾大学新聞研究所副所長を兼ねる（昭和四四年六月まで）
昭和四〇年五月	慶應義塾体育会理事を兼ねる（昭和四七年四月まで）
昭和四四年六月	慶應義塾常任理事（昭和四八年六月まで）
昭和四七年一二月	慶應義塾長代理（昭和四八年六月まで）
昭和四八年一〇月	慶應義塾大学新聞研究所長を兼ねる（昭和五二年九月まで）
昭和五二年五月	慶應義塾大学法学部長、同大学院法学研究科委員長を兼ねる（昭和五四年九月まで）
昭和五四年六月	日本新聞学会長（昭和五八年五月まで）
昭和五八年四月	常磐大学人間科学部教授兼同人間科学部長として転籍し、慶應義塾大学法学部客員教授
昭和六二年三月	選挙定年により慶應義塾を退職

昭和六二年四月

慶應義塾大学名誉教授

ほかに、慶應義塾農業高等学校(現・志木高等学校)、早稲田大学・中央大学・青山学院大学などの講師、これまでに総理府広報研究会座長、国際コミュニケーション政策会議組織委員長、世界コミュニケーション年国内委員会委員、日本新聞学会理事、などを歴任。現在、常磐学園理事・常磐大学教授・同人間科学部長、郵政省電波監理審議会委員、日本情報通信学会常務理事、日本広告学会監事などを務めている。

# 生田 正輝 教授 主要著作目録

## 著 書

コミュニケーションの諸問題  
コミュニケーションの研究

新聞を斬る  
日米間のコミュニケーション・ギャップ (辻村明と共編著)

コミュニケーション論

日本と韓国の文化摩擦 (辻村明・金圭煥と共編)  
新聞報道のあり方——その問題点を衝く——

## 共 著

放送研究入門  
現代社会の社会学  
コミュニケーション行動の理論  
地方の時代と放送

千万人の文化 (共訳)

日本放送出版協会  
昭和三七年

日本放送出版協会 昭和三九年  
世界書院 昭和四一年  
慶應通信 昭和四七年  
財團法人放送文化基金 昭和五六年

慶應通信 昭和三二年  
慶應通信 昭和四年  
サンケイ出版 昭和五三年  
慶應通信 昭和五六六年  
慶應通信 昭和五七年  
出光書店 昭和五七年  
慶應通信 昭和六一年

A・インゲルス ソヴェトの市民——全体主義社会における日常生活——

慶應義塾大学法学研究会

昭和三八年

大きいなる論争(共訳)

日本放送出版協会

昭和三八年

中国の政治とコミュニケーション(共訳)

慶應通信

昭和五一年

## 論文

アメリカ革命と新聞

法学研究二一卷六号 昭和二二年  
法学研究二一卷九号・一号 昭和二三年

新聞倫理化の歴史的基礎——アメリカ新聞史上よりの考察——

法学研究二二卷六・七合併号 昭和二四年  
法学研究二四卷二・三合併号 昭和二六年

工場に於ける職長の調査

法学研究二四卷二・三合併号 昭和二六年

——職長の地位(Status) 及び役割(Roles) に関する産業社会学的研究——(一)(米山桂三と共著)

法学研究二四卷二・三合併号 昭和二六年

新聞の社会的機能

新聞研究一四号 昭和二六年  
新聞学評論一卷一号 昭和二七年

新聞の自由に関する一考察  
マス・コミュニケーシヨンの経済的側面——その商業性と独占・集中化について——

新聞学評論一卷一号 昭和二八年

国家とマス・コミュニケーシヨン

新聞学評論二卷一号 昭和二八年  
新聞研究二六卷八号 昭和二八年

マス・コミュニケーシヨンに対する政治的対策

新聞研究二六卷八号 昭和二八年  
新聞学評論一卷一号 昭和二七年

世論調査に現われた对外意識

日本政治学会編『戦後世界政治と米国』(一九五四年度年報)  
岩波書店 昭和二九年

マス・コミュニケーシヨン・メディアとしての新聞

法学研究二七卷一〇号 昭和二九年  
社会評論五卷二号 昭和三〇年

人間社会とコミュニケーシヨン

法学研究二八卷一二号 昭和三〇年  
法学研究二八卷一二号 昭和三〇年

マス・コミュニケーシヨンの媒体としてのラジオ

社会評論五卷二号 昭和三〇年  
法学研究二八卷三号 昭和三〇年

大衆とマス・コミュニケーシヨン

法学研究二九卷一・二・三合併号 昭和三〇年  
法学研究二九卷一・二・三合併号 昭和三〇年

政治的無関心とマス・コミュニケーシヨン

法学研究二九卷九号 昭和三一年  
法学研究二九卷九号 昭和三一年

マス・コミュニケーシヨンの媒体としての映画——その特質について——

法学研究二九卷一・二・三合併号 昭和三一年  
法学研究二九卷九号 昭和三一年

日本人のマス・コミュニケーショーン行動——受け手の重複について——（加藤恒男と共に著）  
ラジオに対するテレビジョンの影響

法学研究三一卷二号 昭和三三年  
新聞研究八九号 昭和三四年

言論の自由と公共の福祉

昭和三三年  
法学研究三二卷一・三合併号 昭和三四年

テレビジョンと印刷媒体

昭和三五年  
法学研究三三卷二号 昭和三五年  
新聞学評論一〇号 昭和三五年

テレビジョンと娛樂

昭和三五年  
法学研究三三卷七・九号 昭和三五年  
新聞研究一〇九号 昭和三五年

日本のテレビ——その歴史と性格

昭和三五年  
法学研究三三卷七・九号 昭和三五年  
新聞研究一〇九号 昭和三五年

マス・オーディエンスの構造へのアプローチ（共著）

昭和三五年  
法学研究三三卷七・九号 昭和三五年  
新聞研究一〇九号 昭和三五年

マス・オーディエンスの社会心理学的構造  
—選択的情報受容の四類型とその理論的背景の考察—（1・11号）（宇野善康と共に著）

Television in Japan

昭和三五年  
GAZETTE, Vol. VI, No. 1, 1960  
放送学研究二号 昭和三七年  
法学研究三五卷六号 昭和三七年  
放送学研究四号 昭和三七年  
法学研究三六卷二号 昭和三八年  
季刊 社会科学二号 昭和三九年二月  
法学研究三七卷一一号 昭和三九年  
放送学研究八・九・一〇号 昭和三九年  
東洋学術研究四卷七号 昭和四〇年  
Studies of Broadcasting, No. 4, 1966  
放送学研究一六号 昭和四一年  
東洋学術研究六卷三号 昭和四一年  
慶應義塾大学新聞研究所紀要 昭和四一年

知識人とマス・メディア

教育テレビについての一考察——アメリカの現状とその問題——

国際問題の放送に対するアメリカ人の行動について

マス・コミュニケーショーン科学と政治学

知識人とマス・マニ

新聞史上における「時事新報」の位置と性格

共同研究・日本におけるテレビ普及の特質

世論とマス・コミュニケーショーン

The Characteristics of the Growth of Television in Japan

日本における放送の特質とその背景

言論統制下におけるマス・コミュニケーショーンの状況

台湾におけるマス・コミュニケーショーンの特質

慶應義塾大学新聞研究所紀要 昭和四一年

昭和四一年

299

情報価値と社会行動

慶應義塾大学新聞研究所紀要

昭和四二年

世論過程についての「考察——世論の量と質の関連について——」

法学研究四一卷五号

昭和四三年

世論調査の限界について——世論調査の方法についての分析による——

法学研究四五卷一號

昭和四四年

新聞の傾向に関する研究——新聞の傾向についての量的分析——

法学研究四一卷八号

昭和四四年

新聞の傾向に関する研究——新聞の内容についての質的分析——

法学研究四三卷二号

昭和四五年

「データル・リリケーション」の理論

法学研究四五卷三号

昭和四七年

世論の定議つけのために(伊藤陽一と共著)

法学研究四五卷一號

昭和四七年

『時事新報』の発展とその終焉

法学研究四八卷五号

昭和五〇年

国際政治過程とリリケーション

慶應義塾大学新聞研究所年報二号

昭和四九年

海外報道のインプレ過程とその問題点

法学研究五〇卷三号

昭和五一年

日本の新聞の特質と構造——その制度的分析——

法学研究五二卷九号

昭和五五年

国際リリケーションの特質と課題

An Institutional Analysis of the Distortions of Foreign News in the Japanese Press

Keio Communication Review, Vol. 1, 1980

情報化社会の進展とリリケーション

法学研究五四卷六号

昭和五六年

The Necessity of a Communication Policy in Modern Society

Keio Communication Review, Vol. 2, 1981

情報と情報化社会

慶應義塾大学新聞研究所年報一〇号

昭和五八年

Retrospect and Prospect of Communication Research as a Social Science in Japan

慶應義塾大学人間科学部紀要一卷一號 昭和五九年